



平成28年2月12日

各 位

会 社 名 KNT-CTホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 戸川 和 良  
(コード番号9726 東証第1部)  
問 合 せ 先 執行役員経営戦略統括部部长 加藤 真 人  
(TEL 03-6891-6801)

## 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成30年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

前回の平成25年から3ヶ年の中期経営計画におきましては、“近畿日本ツーリスト”と“クラブツーリズム”との経営統合に伴うシナジー効果の最大化を図るとともに、管理部門の効率化によるコスト圧縮等の費用削減により、営業利益の拡大に努めてまいりました。

同計画の最終年度である平成27年度決算においては、各利益指標で目標を達成いたしましたでしたが、売上高においては目標に届かず、販売の拡大が課題であると認識しております。

今後は、引き続きシナジー効果の最大化を推進するとともに、成長領域と位置付けた「訪日旅行事業」「地域誘客交流事業」「スポーツ事業」への積極的な先行投資と事業シフトを加速することにより営業利益の安定的な確保を目指してまいります。

記

### 1. 中期経営計画の概要

#### (1) 期間

本中期経営計画の期間は、平成28年度から平成30年度までの3ヶ年といたします。

なお、当社は昨年12月18日に開示いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、来る3月30日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現在の12月31日から3月31日に変更いたします。

(決算期変更の経過年度となる第79期は、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月決算となる予定です。)

本中期経営計画の期間は、この決算期変更を前提といたします。

## (2) 基本目標

- ①安定的な営業利益の確保
- ②将来の事業基盤構築のための成長領域へのシフトおよび新たな収益源開発のための積極的な投資
- ③株主への配当の実施

## (3) 基本方針

- ①自立経営とシナジー効果の最大化
  - ・各事業会社における安定的な営業利益の確保
  - ・近鉄グループおよび当社グループでの営業シナジー発揮による差別化された商品・サービスの開発
- ②成長領域へのシフトおよび先行投資
  - ・成長領域：「訪日旅行事業」「地域誘客交流事業」「スポーツ事業」
  - ・上記3つを掛け合わせた需要の開拓と取込み
  - ・アジアにおける事業拡大
- ③新規事業・新たな収益源開発への挑戦
  - ・各社およびグループ全体で保有するノウハウの活用、異業種との提携による新収益源の開発

## 2. 成長領域における基本方針

### (1) 訪日旅行事業

- ①訪日旅行および関連事業販売戦略の推進
  - ・各事業会社の強みを活かした販売、役割の明確化
  - ・全体利益最大化を図るための体制、組織作り
- ②訪日個人事業
  - ・訪日F I T事業の拡大
  - ・海外拠点の有効活用によるマーケティングの効率化
- ③訪日団体旅行事業
  - ・海外エージェントおよび法人営業の促進
  - ・訪日ランドオペレータ事業の強化

### (2) 地域誘客交流事業

- ①着地ビジネス機能を併せ持つ、地域誘客および交流ビジネス拠点の設置
- ②2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業（自治体および関係機関）の獲得
- ③オリジナルイベント・コンテンツの創出および継続実施
- ④自治体との人事交流を含めた連携強化

### (3) スポーツ事業

- ①2020年に向け、五輪関連需要取扱いの最大化
- ②スポーツコンテンツを活用した海外・訪日旅行での市場開発および需要創出
- ③スポーツをフックとした地域、自治体関連事業取扱いの拡大
- ④グループ内の知見を活用したバリアフリー、障がい者関連事業の拡大

### 3. 経営目標

本中期経営計画は、2020年およびそれ以降の安定的な経営基盤構築のために、先に記載した成長領域への先行投資を充実させる期間と位置付け、次の目標を定めました。

(単位：億円)

	平成28年度 (H28年4月～ H29年3月)	平成29年度 (H29年4月～ H30年3月)	平成30年度 (H30年4月～ H31年3月)	(参考) 平成32年度目標 (H32年4月～ H33年3月)
売上高	4,318	4,410	4,510	4,760
営業利益	40	45	50	60
経常利益	42	47	52	62
親会社株主に帰属 する当期純利益	22	25	30	39

(注) ①売上高は、会計上の売上高であり、取扱高とは異なります。

②東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年度の経営目標も参考にお示しいたします。

また、経営の安全性や効率性を計る指標として、「自己資本比率」、「株主資本利益率 (ROE)」を下記のとおり定めます。

	期間中の目標値
自己資本比率	23%以上
R O E	9%以上

以上